

入札のお知らせ

一般競争入札について次のとおりお知らせします。

平成30年2月23日

一般財団法人茨城県環境保全事業団
理事長 市毛 優

1 競争入札に付する事項

- (1) 調達する役務の名称
2018年度、2019年度、2020年度「エコフロンティアかさま」浸出水処理施設維持管理運転業務
- (2) 調達する役務の仕様等
仕様書による。
- (3) 履行期間
2018年4月1日から2021年3月31日まで
- (4) 履行場所
茨城県笠間市福田地内

2 競争入札参加資格

本件委託業務の入札に参加できる者は、次の全ての事項を満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 政令第167条の4第2項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 茨城県暴力団排除条例(平成22年茨城県条例第36条)第2条第1号又は同条第3号に規定する者でないこと。
- (5) 茨城県物品調達等競争入札参加資格審査要項(平成8年茨城県告示第245号)に基づく物品調達等競争入札参加資格を有する者であって、同要項第5条に規定する物品調達等競争入札参加有資格者名簿の大分類18(施設・設備等の保守管理)の小分類2(下水道処理施設維持管理)又は小分類6(その他)若しくは大分類23(廃棄物処理、衛生その他環境保護)の小分類1(廃棄物処理)に登録がされている者であること。
ただし、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けている者でないこと。
- (6) 管理型最終処分場浸出水処理施設での実務経験が3年以上の者、最終処分場技術管理者の資格を有する者かつ地方共同法人日本下水道事業団が実施する下水道技術検定(第3種技術検定)に合格した者又は公害防止管理者(水質関係第1種又は第2種)の有資格者を有する事業所であること。
- (7) 仕様書に示した有資格者を配置できること。

3 仕様書の交付等

(1) 仕様書等の交付場所及び問合せ先

〒309-1603 茨城県笠間市福田165番1

一般財団法人茨城県環境保全事業団 エコフロンティアかさま施設課

電話 0296-70-2512 / Fax 0296-70-2515 / 電子メール shisetsu@ef-kasama.or.jp

(2) 仕様書等の交付期間

平成30年2月23日(金)から平成30年3月7日(水)までの毎日9時00分から17時00分まで(12時00分から13時00分までを除く)。ただし、土曜日及び日曜日を除く。

4 入札参加資格等の確認

(1) 入札参加を希望する者は、別添様式に添付書類を添えて、3(1)に示す場所に、平成30年3月7日(水)17時00分までに提出しなければならない。(郵送の場合は必着。)

なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

(2) 入札参加資格等の確認結果は、一般競争入札参加資格等確認通知書により回答する。

(3) 前項により不適合の通知を受けた者は、この一般競争入札に参加できない。

5 入札手続等

(1) 入札の方法

1(1)に掲げる業務について入札を行う。

(2) 入札書の提出方法

入札書を直接持参するものとする。代理人が持参する場合は、委任状及び名刺を併せて提出すること。

(3) 入札執行の日時及び場所

ア 入札執行の日時

平成30年3月16日(金) 11時00分

イ 入札執行の場所

茨城県笠間市福田165番1 一般財団法人茨城県環境保全事業団 2階 小会議室

(4) 入札額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(5) 手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(6) 入札保証金及び契約保証金

免除

(7) 入札の無効

この公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札その他茨城県財務規則(平成5年茨城県規則第15号)第148条各号のいずれかに該当する場合の入札は無効とする。

(8) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約書作成の要否

要